

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第147期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社荏原製作所
【英訳名】	EBARA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢後 夏之助
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	東京03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務統括部長 長木 健悟
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	東京03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務統括部長 長木 健悟
【縦覧に供する場所】	株式会社荏原製作所大阪支社 （大阪府大阪市北区堂島1丁目6番20号） 株式会社荏原製作所中部支社 （愛知県名古屋市中区栄3丁目7番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第1四半期連結 累計期間	第147期 第1四半期連結 累計期間	第146期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	83,180	80,037	401,675
経常利益(百万円)	4,176	1,648	28,750
四半期(当期)純利益(百万円)	988	417	28,191
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	361	2,002	22,737
純資産額(百万円)	132,253	155,557	154,939
総資産額(百万円)	506,096	503,901	507,898
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.34	0.99	66.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.18	0.97	59.09
自己資本比率(%)	25.5	30.1	29.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	40,025	29,180	26,604
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,020	1,143	10,996
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	428	836	14,096
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	123,383	132,091	104,002

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれていません。
3. 第146期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期における事業環境は、海外では米国において雇用環境の改善が遅れていることなどにより景気回復が緩やかとなり、ヨーロッパにおいても一部の国の金融システム不安を背景に回復度合いは低調となりました。一方、アジアでは中国、インドの景気が堅調な内需を受けて引き続き好調に推移しました。国内では、公共部門において予算縮減の影響により投資が低調であり、民間部門においても東日本大震災の影響により設備投資や住宅建設などが鈍化しており、景気は総じて弱い動きで推移しました。

このような経済情勢のもと当社グループは、平成25年度を目標年度とする3ヵ年の中期経営計画「E-Plan2013」の初年度として、重点地域での“域産域消”を推進すると同時にグローバルな視点に基づく最適地生産及び製品供給体制を確立する、中核事業の領域拡大により新市場への進出を図る、科学的アプローチにより“ものづくり”プロセスの最適化を図る、事業領域のグローバル化に即して本社機能を拡充する、という4つの基本方針のもと、より確実に安定した事業構造の確立に向けてスタートしました。

当第1四半期連結累計期間は前年同四半期と比べ、売上高は、精密・電子事業の売上増加はあったものの、全体としては減収となりました。営業損益は、風水力事業の減益を精密・電子事業の利益増でカバーできず、全体としては減益となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は800億37百万円（前年同四半期比3.8%減）、営業利益は23億75百万円（前年同四半期比54.0%減）、経常利益は16億48百万円（前年同四半期比60.5%減）、四半期純利益は4億17百万円（前年同四半期比57.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

風水力事業

風水力事業では、ポンプ事業は海外市場において、世界的なエネルギー需要の拡大と原油・ガス価格の上昇により、石油・ガス業界、電力業界が活況を呈しつつあり、海水淡水化を含む水インフラ設備業界も中東を中心に需要が拡大しました。そのような中、海外拠点を拡充し特に中東のサービス&サポート拠点のネットワーク整備を進めました。国内市場においては、東日本大震災の影響による経済の混乱が続く中で、被災したポンプ機場や発電所等のインフラ設備の復旧に最優先で対応しました。コンプレッサ・タービン事業では、石油・ガス業界が上向きつつある中、中国やインドを中心に新規案件が増加しました。冷熱事業では、国内市場が伸び悩む中で、成長が期待できる中国、中東等の海外市場に向け、グローバル製品の開発を推進し市場投入を開始しました。

当第1四半期連結累計期間における同事業の売上高は531億97百万円（前年同四半期比8.0%減）、セグメント損失は2億85百万円（前年同四半期比41億17百万円の悪化）となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、主力である国内公共部門において、廃棄物処理施設の維持管理・保守(O&M)ではほぼ例年並みの発注となりましたが、東日本大震災の影響により、新規建設工事(EPC)等において発注の遅れも見られました。一方、民間部門では設備投資の抑制を受けて厳しい状況が続きました。このような状況の中、EPCの技術力及びO&Mの全国サービス網を活用した一体運営をさらに強化し、市場環境と顧客ニーズの変化に的確に対応するための諸施策を推進しました。

当第1四半期連結累計期間における同事業の売上高は73億99百万円（前年同四半期比12.7%減）、セグメント利益は81百万円（前年同四半期比85.5%減）となりました。

精密・電子事業

精密・電子事業では、世界的な省エネルギーへの流れにより太陽電池、LED業界の設備投資はアジアを中心に順調に推移しましたが、半導体業界の一部客先で設備投資計画の遅れが出てきています。このような状況の中、生産性向上によるリードタイム短縮や海外生産・海外調達の推進、装置立上部門での人材配置の最適化を進めました。

当第1四半期連結累計期間における同事業の売上高は181億41百万円（前年同四半期比24.4%増）、セグメント利益は24億63百万円（前年同四半期比268.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の回収が進んだ結果、金利・税引前の営業活動キャッシュ・フローが337億52百万円のプラスとなり、法人税等の支払46億47百万円などを行った結果、291億80百万円の収入超過となりました。（前年同四半期比は108億45百万円の支出超過）

投資活動においては、固定資産の取得による支出16億7百万円、貸付金の回収による収入6億2百万円を計上した結果、投資活動によるキャッシュ・フローは11億43百万円の支出超過となりました。（前年同四半期比は21億64百万円の支出超過）

財務活動においては、配当金を21億10百万円支払った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは8億36百万円の支出超過となりました。（前年同四半期比は12億65百万円の支出超過）

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億3百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。四半期連結財務諸表の作成にあたり、期末時点の状況をもとに、種々の見積もりと仮定を行っていますが、それらは四半期連結財務諸表、偶発債務に影響を及ぼします。このうち、四半期連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目・事象には以下のものがあります。

1. 繰延税金資産
2. 退職給付債務及び退職給付費用
3. 完成工事保証損失引当金
4. 製品保証引当金
5. 工事損失引当金

また、当社グループの経営成績に影響を与える可能性のある重要な要因としては以下の事項がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

1. 市場環境
2. 大型プロジェクト及び海外事業
3. ドイツ・インフラサーブ・プロジェクト
4. 事業再編等
5. 為替リスク
6. 金利変動リスク
7. 災害や社会インフラの障害発生にかかる影響
8. 繰延税金資産
9. 資材調達
10. 訴訟リスク
11. 法的規制
12. 土地売却費用増加リスク
13. 輸出債権回収リスク

当社グループでは、平成23年5月に平成26年3月期を最終年度とする中期経営計画「E-Plan2013」を策定しました。当計画では、投下資本利益率(ROIC)を重要経営指標と位置付け、その改善を図っていきます。また、D/Eレシオ(安定性指標)と自己資本利益率(ROE)(効率性指標)を経営管理上の留意すべき指標と位置付け、それらの均衡のとれた改善を図っていきます。上記を踏まえ各事業部門としては売上高営業利益率を事業遂行上の重要指標と位置付け、その最大化を図ります。

事業セグメント毎の見通しと個別戦略は次の通りです。

風水力事業

風水力事業では、海外市場において、中東情勢の混乱やヨーロッパの一部の国での金融不安はありますが、全体としては緩やかな回復を見込んでいます。水力機械においては、原子力発電計画に不透明感があるものの、中国、中東、東南アジア、インドを中心に、大型火力発電、LNGコンバインド火力発電の活発な建設が続くと予想されます。気体機械においては、LNG需要の増加などによりガス関連プロジェクトへの投資が拡大することが想定されます。汎用風水力機械では新興国を中心に好調な需要が見込まれます。冷熱機械においては、中国、中東、東南アジアなどの地域で、引き続き需要の拡大が見込まれます。一方、国内市場においては、東日本大震災により被害を受けた自治体等の社会インフラ整備が急がれるものの、震災の影響による経済の低迷、流通インフラの毀損、電力不足による産業の減速などの影響が懸念されます。

このような状況において、海外では、重点地域毎のマーケティング重視による製品戦略・販売戦略の展開を実施するとともに、中東等を中心としたアフターサービス拠点ネットワークの整備を進めていきます。また、国内では、顧客の省エネルギー及び経費削減に繋がる省エネルギー製品への注力によるシェア拡大を図るとともに、公共向けでは総合評価案件に対する取組みの強化を推進していきます。また、国内外ともに生産革新運動及び戦略的調達による原価低減を進めていきます。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、公共部門においては、抑制されていた新設プラント建設案件の増加の兆しが見えます。既存施設に対する大規模な補修や温暖化ガス排出抑制のための基幹的設備改良工事等の需要は堅調に推移すると見られます。また、国や地方公共団体の財政逼迫や技術系職員の不足により、維持管理業務の包括契約化の進展や、施設建設から運転管理・事業運営までを含めた事業型案件の増加が予想されます。民間部門においては、景気回復の遅れから環境関連設備投資は厳しい状況が続く見通しです。

このような状況において、O&M事業を通じて把握したマーケットニーズに対してO&MとEPCの技術を組み合わせることにより、既存施設の大規模補修、基幹的設備改良工事等の積極的な提案を行い、市場環境と顧客ニーズの変化に的確に対応していきます。

精密・電子事業

精密・電子事業では、半導体業界の一部客先で設備投資計画の遅れが出てきていますが、中期的には順調に推移すると考えています。また、中国などアジアを中心に太陽電池やLEDの更なる市場拡大が期待されます。

このような状況において、当社は変化の大きい市場の動向に注視しながら、微細化や耐久性向上などの客先ニーズに対応した継続的な製品性能改善を行うと共に、太陽電池やLEDなどの新市場に対するきめ細やかな営業活動を推進して事業の拡大を図ります。また、生産性向上によるリードタイム短縮や海外生産・海外調達を推進していき、コストダウンを図ります。そして、グローバルなサポートネットワークを通してサービス&サポート事業の更なる強化につとめ、グループ全体の収益の安定化及び顧客との関係強化を図ります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源

当社グループは、当第1四半期連結会計期間末において1,620億30百万円の有利子負債残高があり、依然として有利子負債に対する依存度が高く、これを低減することが重要な経営課題であると認識しています。また、財務基盤の強化については、収益力及び資産効率の向上によることが基本と考えています。

当第1四半期連結累計期間においては、営業活動キャッシュ・フローと投資活動キャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、280億36百万円のプラスとなりました。

資金の流動性管理

資金の流動性については、事業規模に応じた現金及び現金同等物の適正額を維持することを基本としています。また、金融上のリスクに対応するため主要取引銀行とコミットメントライン契約を締結することで充分な手許流動性を確保しています。またグループ内の資金効率を高めるため、余資は当社に集中し、不足するグループ会社に配分する制度を運用しています。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,320億91百万円であり、金融機関との間で当座貸越契約50億円、コミットメントライン450億円の契約を締結しています。これら契約に基づく当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額500億円に対し、当第1四半期連結会計期間末の借入実行残高はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	422,725,658	422,725,658	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式。 単元株式数は1,000株で す。
計	422,725,658	422,725,658		

(注) 1.提出日現在発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

2.平成23年6月30日に自己株式36,520,020株を消却しています。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成23年6月24日 (注)1		459,245,678		61,284	14,059	65,212
平成23年6月30日 (注)2	36,520,020	422,725,658		61,284		65,212

(注) 1.平成23年6月24日開催の第146期定時株主総会において「資本準備金の額の減少の件」が承認可決され、資本準備金を14,059百万円減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えています。

2.自己株式の消却による減少です。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,168,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 420,406,000	420,406	
単元未満株式	普通株式 1,671,678		
発行済株式総数	459,245,678		
総株主の議決権		420,406	

(注)1.「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれています。

2.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式870株が含まれています。

3.平成23年6月30日に自己株式36,520,020株を消却しており、当第1四半期会計期間末現在の発行済株式総数は、422,725,658株です。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社荏原製作所	東京都大田区 羽田旭町11番1号	37,168,000		37,168,000	8.09
計		37,168,000		37,168,000	8.09

(注)平成23年6月30日に自己株式36,520,020株を消却しており、当第1四半期会計期間末現在の自己株式は、651,628株です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,675	89,077
受取手形及び売掛金	161,512	122,293
有価証券	3,327	43,014
商品及び製品	7,988	8,355
仕掛品	40,413	47,633
原材料及び貯蔵品	18,473	20,105
その他	41,479	41,950
貸倒引当金	1,447	1,435
流動資産合計	372,422	370,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,408	38,245
機械装置及び運搬具(純額)	22,756	23,031
その他(純額)	28,558	28,186
有形固定資産合計	89,723	89,463
無形固定資産		
無形固定資産	7,237	6,902
投資その他の資産		
投資有価証券	22,200	21,016
その他	19,549	18,795
貸倒引当金	3,233	3,271
投資その他の資産合計	38,515	36,539
固定資産合計	135,476	132,906
資産合計	507,898	503,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,923	92,390
短期借入金	68,383	70,114
1年内償還予定の新株予約権付社債	20,000	20,000
賞与引当金	6,337	8,583
役員賞与引当金	164	136
完成工事保証損失引当金	7,073	6,839
製品保証引当金	1,794	1,778
工事損失引当金	16,977	14,396
土地売却費用引当金	2,871	2,848
その他	37,554	38,331
流動負債合計	260,078	255,420
固定負債		
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	50,655	50,448
退職給付引当金	15,681	15,869
役員退職慰労引当金	359	306
資産除去債務	1,769	1,775
その他	4,413	4,523
固定負債合計	92,880	92,924
負債合計	352,959	348,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,284	61,284
資本剰余金	65,213	65,213
利益剰余金	40,759	39,278
自己株式	266	267
株主資本合計	166,990	165,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,053	796
繰延ヘッジ損益	9	10
為替換算調整勘定	16,083	14,429
その他の包括利益累計額合計	15,039	13,643
新株予約権	363	419
少数株主持分	2,625	3,272
純資産合計	154,939	155,557
負債純資産合計	507,898	503,901

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	83,180	80,037
売上原価	60,588	60,704
売上総利益	22,592	19,333
販売費及び一般管理費	17,426	16,957
営業利益	5,165	2,375
営業外収益		
受取利息	45	39
受取配当金	136	90
その他	435	140
営業外収益合計	617	271
営業外費用		
支払利息	830	676
為替差損	286	126
持分法による投資損失	75	92
その他	414	103
営業外費用合計	1,606	998
経常利益	4,176	1,648
特別利益		
固定資産売却益	18	7
事業譲渡益	-	150
特別利益合計	18	157
特別損失		
固定資産廃棄損	15	22
投資有価証券売却損	-	35
関係会社整理損	-	168
投資有価証券評価損	541	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	906	-
その他	9	10
特別損失合計	1,473	240
税金等調整前四半期純利益	2,721	1,564
法人税等	1,590	993
少数株主損益調整前四半期純利益	1,131	571
少数株主利益	143	154
四半期純利益	988	417

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,131	571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,243	256
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	229	1,660
持分法適用会社に対する持分相当額	19	28
その他の包括利益合計	1,492	1,431
四半期包括利益	361	2,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	559	1,813
少数株主に係る四半期包括利益	197	188

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,721	1,564
減価償却費	3,396	3,147
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	906	-
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	35
引当金の増減額(は減少)	2,800	575
固定資産売却損益(は益)	15	0
受取利息及び受取配当金	181	130
支払利息	830	676
売上債権の増減額(は増加)	49,827	40,590
たな卸資産の増減額(は増加)	4,894	7,835
仕入債務の増減額(は減少)	12,754	7,307
その他	7,452	3,584
小計	44,488	33,752
利息及び配当金の受取額	279	460
利息の支払額	454	385
法人税等の支払額	4,288	4,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,025	29,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	5,870	1,607
固定資産の売却による収入	22	3
投資有価証券の取得による支出	1	175
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	476
貸付けによる支出	105	439
貸付金の回収による収入	6,972	602
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,020	1,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,694	1,944
長期借入れによる収入	6	-
長期借入金の返済による支出	630	315
自己株式の取得処分による収支	5	1
配当金の支払額	-	2,110
少数株主への配当金の支払額	437	227
その他	198	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	428	836
現金及び現金同等物に係る換算差額	197	578
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,671	27,777
現金及び現金同等物の期首残高	81,711	104,002
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	311
現金及び現金同等物の四半期末残高	123,383	132,091

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、上海荏原精密機械有限公司、台湾荏原電産股?有限公司、荏原機電(昆山)有限公司、Ebara Densan (Taiwan) Samoa Mfg. Co., Ltd.を連結の範囲に関する重要性の判断基準に従って、連結の範囲に含めることとしました。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の銀行借入に対する保証 389 百万円</p> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証</p> <p> (株)大岩マシナリー 1,009 百万円</p> <p> 中部リサイクル(株) 200 百万円</p> <p> その他3社 341 百万円</p> <p>(3) 取引先の銀行借入等に対する保証</p> <p> (株)トーメンパワー寒川 56 百万円</p> <p> 伊方エコパーク(株) 2,636 百万円</p> <p>2 当座貸越契約及びコミットメントライン</p> <p>当社においては、代替流動性の充実に当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>種別</p> <p>当座貸越極度額 5,000百万円</p> <p>コミットメントライン 45,000百万円</p> <p>差引額 50,000百万円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の銀行借入に対する保証 377 百万円</p> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証</p> <p> (株)大岩マシナリー 889 百万円</p> <p> 中部リサイクル(株) 250 百万円</p> <p> その他3社 340 百万円</p> <p>(3) 取引先の銀行借入等に対する保証</p> <p> (株)トーメンパワー寒川 53 百万円</p> <p> 伊方エコパーク(株) 2,636 百万円</p> <p>2 当座貸越契約及びコミットメントライン</p> <p>当社においては、代替流動性の充実に当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しています。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>種別</p> <p>当座貸越極度額 5,000百万円</p> <p>コミットメントライン 45,000百万円</p> <p>差引額 50,000百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 82,116百万円</p> <p>譲渡性預金 38,900百万円</p> <p>有価証券 2,366百万円</p> <p>現金及び現金同等物 123,383百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 89,077百万円</p> <p>有価証券 43,014百万円</p> <p>償還期間が3ヶ月を超える有価証券等 0百万円</p> <p>現金及び現金同等物 132,091百万円</p>

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,110	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	風水力事業	エンジニアリング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,849	8,472	14,580	80,903	2,277	83,180	-	83,180
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	117	16	5	140	1,162	1,302	(1,302)	-
計	57,967	8,489	14,586	81,043	3,439	84,483	(1,302)	83,180
セグメント利益又は 損失()	3,831	561	668	5,061	13	5,048	117	5,165

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	風水力事業	エンジニアリング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,197	7,399	18,141	78,738	1,299	80,037	-	80,037
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	106	0	14	120	892	1,012	(1,012)	-
計	53,303	7,399	18,155	78,859	2,191	81,050	(1,012)	80,037
セグメント利益又は 損失()	285	81	2,463	2,259	53	2,313	61	2,375

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2.34円	0.99円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	988	417
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	988	417
普通株式の期中平均株式数(株)	422,182,415	422,075,001
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2.18円	0.97円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	59	20
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(59)	(20)
普通株式増加数(株)	58,024,212	30,116,218
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

株式会社荏原製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 誠三郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社荏原製作所及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。